

エチオピア月報(2020年7月)

主な出来事

【内政】

- 10日、連邦司法省は、オロモの歌手ハチャル・フンデサ氏の殺害容疑で3名を拘束したと発表。
- 14日、ベケレ・ゲルバOFC(オロモ連邦会議)副議長及び同氏の息子2名は、ハチャル・フンデサ氏の殺害事件後に暴力を扇動した容疑で、裁判所に出廷。
- 16日、平和省は、人為的及び自然災害に対する早期警戒に取り組むため、エチオピア警戒システムを正式に立ち上げ。
- 18日、オロミア州のデムビドロ大学の学生を誘拐したとして、17人をテロ犯罪の容疑で起訴。
- 19日、連邦司法長官は、5月にアムネスティ・インターナショナルが発表した報告書「法執行を超えて:アムハラ州及びオロミア州におけるエチオピア治安部隊による人権侵害」に根本的に不備があるとして、同報告書を却下。
- 27日、連邦第一審裁判所は、ハチャル・フンデサ氏の殺害以降に暴力を扇動した容疑で逮捕されていたベケレ・ゲルバOFC副議長を捜査するため、警察に対し追加的に8日間の猶予を承認。
- 29日、アビイ首相は、野党の代表者と協議。

【外政】

- 10日、アビイ首相は、メルケル・ドイツ首相と電話会談を実施。
- 28日、世界的な評価管理会社のレピュテーション・ポールは、2020年版「最も評判の良い100人のアフリカ人」において、アビイ首相を選出。
- 29日、アビイ首相は、デン南スーダン大統領特使を迎え、協議を実施。
- 28日から31日、ダドリッジ英アフリカ担当相は、エチオピアへの公式訪問を実施。

【GERD】

- 15日、水・灌漑・エネルギー省は、GERD(グランド・エチオピア・ルネサンス・ダム)に関する11日間の3か国交渉が、主要な合意なく締めくくられたと発表。
- 18日、EUは、エチオピア、スーダン、エジプトがGERDについてコンセンサスに至るよう支援すると言及。
- 22日、首相府は、GERDにおける1年目の貯水が完了したと発表。また、アビイ首相は、エチオピア国民に祝意を表明。

【経済】

- 17日、閣僚委員会は、投資法改正案を承認。
- 7日、人民代表議会は2020/21年度予算として4,760億ブルを承認。
- 6月のインフレ率は、21.6%(前月比1.8%ポイント増)。
- 貿易・工業省は、昨年度(2019/2020年度)の輸出高は30億2,900万米ドル(前年度比13%増)と発表。
- 30日、エチオテレコム社は、昨年度(2019/2020年度)の収益は477億ブル(前年度比31%増)であり、利用者は4,620万人に達したと発表。

【内政】

- 10日、連邦司法省は、オロモの歌手ハチャル・フンデサ氏の殺害容疑で3名を拘束したと発表し

た。アダネチ・アベベ連邦司法長官は、逮捕された人物のうち2名がティラフン・ヤミとアブディ・アレマイエフと公表した。同長官によると、ティラフン・ヤミはOLF(オロモ解放戦線)-Sheneによる命令を受けて、歌手を銃殺したことを認めた。また連邦司法省によると、3人目の容疑者はゲメデ・ゲメチュであり、オロミア州アデア地区のディレで逮捕された。(FBC、10日)

- 14日、ベケレ・ゲルバOFC(オロモ連邦会議)副議長及び同氏の息子2名は、ハチャル・フンデサ氏の殺害事件後に暴力を扇動した容疑で、裁判所に出廷した。またジャワール・モハメドの10人の護衛のうち、9人がリダ連邦第一審裁判所に出廷した。警察は、ベケレ・ゲルバが自身の逮捕前に住民及び政府支持者への攻撃を呼びかけた、オロミア州の複数の場所への電話記録を証拠として入手したと発表した。(FBC、14日)
- 16日、平和省は、人為的及び自然災害に対する早期警戒に取り組むため、エチオピア警戒システムを正式に立ち上げた。同システムは、貧困、無計画な都市開発、森林破壊、限定的な組織的能力、国民の意識の欠如等様々な要因に関係する天候・気候や治安上の影響からの保護をコミュニティに提供する上で、重要な役割を果たす。(16日、FBC)
- 18日、オロミア州のデムビドロ大学の学生を誘拐したとして、17人がテロ犯罪の容疑で起訴された。学生は昨年11月、治安上の懸念により家族の元に帰る途中で誘拐された。被告人は、誘拐、武装勢力であるOLF-Sheneへの学生の身柄引渡し及び治安部隊への情報隠匿を行った容疑がかけられている。連邦高等裁判所は、審理を8月6日に延期した。(18日、FBC)
- 19日、連邦司法長官は、5月にアムネ스티・インターナショナルが発表した報告書「法執行を超えて:アムハラ州及びオロミア州におけるエチオピア治安部隊による人権侵害」に根本的に不備があるとして、同報告書を退けた。同長官は、人権侵害の疑いに対する信ぴょう性を調査するため、アムハラ州及びオロミア州の司法局、警察、大学、市民社会からなる委員会を設置したと述べた。続けて、報告書に関するアムネ스티・インターナショナル幹部との協議の試みは、同組織の不十分な回答により功を奏さなかったと述べた。(19日、Walta Information Center)
- 27日、連邦第一審裁判所は、ハチャル・フンデサ氏の殺害以降に暴力を扇動した容疑で逮捕されていたベケレ・ゲルバOFC副議長を捜査するため、警察に対し追加的に8日間の猶予を与えた。(27日、FBC)
- 29日、アビイ首相は、野党の代表者と協議した。アビイ首相及び野党は、来るべき対話プラットフォームにおいて、様々な国家的課題について協議を継続することで合意した。また両者は、国の憲法秩序に反し、州議会選挙を強行しようとするティグライ州政府の、違憲で一方的な行動に懸念を表明し、憲法に違反する行動について法の支配の徹底を呼び掛けた。(29日、FBC)

【外政】

- 10日、アビイ首相は、メルケル・ドイツ首相と電話会談を実施した。両者は、新型コロナウイルスの感染拡大のスピードを抑える方法について協議した。アビイ首相は、困難な時におけるドイツのコミットメント及びエチオピアとの連帯に謝意を述べ、特に医療用品の供与を通じてエチオピアを支援したドイツに謝意を述べた。メルケル首相は、GERD(グランド・エチオピア・ルネサンス・ダム)について、ドイツは当事国が合意に達し、互恵的な解決策を得られるよう支援すると述べた。(10日、FBC)
- 28日、世界的な評価管理会社であるレピュテーション・ポールは、2020年版「最も評判の良い100人のアフリカ人」において、アビイ首相を選出した。同リストで取り上げられた人物は、アビイ首相の他、ヴェラ・ソングエ・アフリカ経済委員会(UNECA)事務局長、アキンウミ・アデシナ・アフリカ開発銀行総裁が含まれる。(28日、FBC)
- 29日、アビイ首相は、デン南スーダン大統領特使を迎え、協議を行った。協議は、エチオピア・南スーダンの二国間関係、特に経済開発、平和・安全保障、地域統合の取組みにおける協力に集

- 中した。(29日、FBC)
- 28日から31日、ダドリッジ英アフリカ担当相は、エチオピアへの公式訪問を行った。公式訪問中、ダドリッジ英アフリカ担当相は、GERDや3か国交渉の現況、その他二国間に関わる問題について、デメケ副首相やゲドゥ外相を含む政府高官と協議した。(31日、FBC)

【GERD】

- 15日、水・灌漑・エネルギー省は、GERDに関する11日間の3か国交渉が、主要な合意なく締めくくられたと発表した。11人のオブザーバー及び専門家の出席の下、エチオピア、エジプト、スーダンが3か国交渉を実施した。交渉団は、AU及び自国のリーダーによって検討される報告書を作成した。(15日、ENA)
- 18日、EUは、エチオピア、スーダン、エジプトがGERDについてコンセンサスに達するよう支援すると述べた。ポレルEU外務・安全保障政策上級代表兼EU委員会副委員長は、EUはすべての当事国にとってポジティブな結果がもたらされるよう支援するとし、国際社会による全面的な支持に値する今般の取組みについて、EUはこれを歓迎すると述べた。(18日、FBC)
- 22日、首相府は、GERDにおける1年目の貯水が完了したと発表した。同内容は、初回貯水及びダムの間運用につき現在進行中の3か国交渉に関して実施された、AU総会幹事国臨時テレビフォローアップ会合の後に発表された。(22日、FBC)
- 22日、アビィ首相は、GERDにおける1年目の貯水の完了について、エチオピア国民に祝意を表明した。同首相は、エチオピアは、ダムの建設及び運用の間、スーダン及びエジプトに損害を与える意図がないことを繰り返し表明した。(22日、FBC)

【経済】

1. 経済全般・財政・金融

- 7日、人民代表議会は、2020/21年度予算として4,760億ブル(前年度比830億ブル増)を承認した。(13日、Fortune)
- 無利子銀行としての参入を目指すHijra銀行は、手続きの最終段階にある。同行は、銀行設立に必要な最低資本金額より2億ブル多い約7億ブルの払込資本金を投資家から調達した。(13日、Fortune)
- 6月のインフレ率は、21.6%(前月比1.8%ポイント増)であった。(18日、Fortune)
- エチオピア国立銀行(NBE)は、新たに可動資産金融システムを運用する条例案を作成した。(18日、Fortune)
- 経済学者は、COVID-19の影響を勘案し、最悪シナリオでは、エチオピアの国内総生産(GDP)成長予測は0.6%と予測した。(18日、The Reporter)
- 雇用創出委員会は、昨年度(2019/2020年度)に約330万人の雇用が新たに創出された一方で、COVID-19の影響により直近4か月間に約33万人が職を失ったと発表した。(25日、The Reporter)
- エチオピア国立銀行(NBE)は、金融危機時に預金者に保険金支払いを行うための基金設立に関する規制案を起草した。(29日、The Ethiopian Herald)

2. 貿易・投資・ビジネス

- オンライン商社であるDumbulo Shopping Solutions社が、オンラインでのセメント販売を開始した。(11日、The Reporter)
- アディスアベバ市管理局は、カラ地域に5,200万ブルかけて家畜市場を建設した。(13日、Fortune)
- エチオピア政府は、国内での食用油の大量生産開始に伴い、10月以降に食用油の輸入を一時停止することを決定した。(13日、Capital)

- エチオピア電子単一窓口 (ESW) サービス・プログラム事務局は、ESWサービスにより過去6か月間で1,800万ブル及び40万時間の労働時間を削減したと発表した。また、同局はコストと時間の削減だけでなく、汚職を減らすことにも成功したと述べた。(18日、The Ethiopian Herald)
- 貿易・工業省は、昨年度(2019/2020年度)の輸出高は30億2,900万米ドル(前年度比13%増)であったと発表した。(18日、The Ethiopian Herald)
- 貿易・工業省は、エチオピア商品取引所 (ECX) を通じて、9月11日より新たに3つの農産物(小豆、キマメ、うずら豆)の取引を扱うことを決定した。(21日、The Daily Monitor)
- 鉱業・石油省は、昨年度(2019/2020年度)の鉱物資源の輸出高は2億700万米ドル(前年度比422.4%増)であったと発表した。(18日、The Reporter)
- Deloitte&Touch社は、エチオテレコム社の民営化プロセスに係るアドバイザーとなる見込み。エチオピアテレコム社は民営化にあたって株式の40%を外資通信業者に売却する予定。(18日、The Reporter)
- 運輸省は、6月にTrade Mark East Africaと同回廊を通過するトラックを規制する中央管理システムの整備に係る協定に署名し、エチオピア-ジブチ回廊の貨物サービス改善に取り組んでいる。(18日、Fortune)
- 17日、閣僚委員会は、エチオピア投資委員会(EIC)によって提出された、外国投資を促進する投資法の改正案を承認した。同改正法は多くの分野で外国投資家に門戸を開くこととなるネガティブリスト方式を採用している。(18日、Fortune)
- ダグマウィット運輸大臣は、過去1年間で物流サービスシステムの改善により280万米ドルの削減に成功したと述べた。(25日、The Reporter)
- 貿易・工業省は、倉庫受領システムの信頼のある効果的な活用を目的として、同システムの実施を監督する規制機関の設立法を起草した。規制機関は同省の下に設置され、倉庫受入システムの開発を監督し、倉庫のオペレーター、検査官、農産物認証機関に資格証明書を発行する。同システムの設立に係る法律は17年前に発効されたが、運用されていなかった。(25日、Fortune)
- 連邦都市不動産登録情報局は、連邦政府、地方政府、公認都市、ゾーン、都市センター、ワレダレベルでの都市土地保有裁定及び登録諮問委員会を設立する法案を起草した。(25日、Fortune)
- 8日より、貿易業者は、エチオピア電子単一窓口 (ESW) サービスによる輸出入許可証の取得が義務付けられた。(25日、Fortune)
- エチオピア家禽生産者及び加工業者協会加盟の14の養鶏場は、COVID-19による影響(親鶏を輸入できない、餌の値上がり等)により1億2,300万ブル以上の損失があったと述べた。(25日、Fortune)
- 政府は、市場安定化のため40万トン分の小麦の再入札手続きを行っており、現在5社が入札に向けて競争している。(26日、The Ethiopian Herald)
- 文化・観光省は、昨年度(2019/2020年度)に、観光分野において約20億米ドルの収益があったと発表した。(26日、The Reporter)
- フランスのCanal+社は、2021年初旬よりエチオピアでの衛星放送サービスを開始する見込み。(28日、The Daily Monitor)
- 30日、エチオテレコム社は、昨年度(2019/2020年度)の収益は477億ブル(前年度比31%増)であり、利用者は4,620万人に達したと発表した。(30日、The Daily Monitor)

3. エネルギー

- エチオピア石油供給公社 (EPSE) は、新たな国家燃料貯蔵所を建設するために資金を調達する見込み。現在エチオピアには13の燃料貯蔵所があり、総貯蔵容量は42万立方メートルとなる。

- ドイツのCase Tec Gesellschaft社は、エチオピアでの廃棄物からディーゼル燃料を製造するクリーンエネルギー技術の導入に関心を示している。ヘルマン同社CEOとムル在ドイツ・エチオピア大使は、エチオピアにおけるエネルギー分野への投資及び貿易協力について協議を行った。(18日、The Reporter)
4. 工業・運輸
- エチオピア交通庁は、6月11日より貨物輸送会社に対し、市場価格以上の輸送費を請求した場合は10万ブルの罰金を科す新たな規則を発行した。(10日、Fortune)
 - エチオピア道路基金は、昨年度(2019/2020年度)に28億9,000万ブル(目標比91%)の収益があったと発表した。(17日、The Daily Monitor)
 - エミレーツ航空は、8月1日よりドバイ-アディスアベバ間のフライトを週3日で運航再開することを発表した。(21日、The Ethiopian Herald)
 - アディスアベバ市道路局は、昨年度(2019/2020年度)に171km以上の道路を建設し、現在98億ブル以上をかけて12の道路プロジェクトを実施中だと発表した。(22日、The Ethiopian Herald)
 - 22日、エチオピア道路庁(ERA)は、10社(地元企業6社及び外資企業4社)と199億ブルの12の道路建設プロジェクト契約を締結した。(23日、The Ethiopian Herald)
 - エチオピア道路庁(ERA)と中国の重慶国際建設会社は、ネケミテ-ブレ間に総額34億ブルかけて171Kmの道路を建設する契約に合意した。同事業は世界銀行(WB)の融資により実施され、3年かけて建設される見込み。(25日、Fortune)
5. 農業
- エチオピア農業研究所は、米の輸入削減を目的として、約4,500の農家と協力し、国内での大規模な稲作事業を開始した。(10日、Fortune)
6. 各国動向
- 8日、貿易開発銀行(TDB)は、COVID-19緊急支援プログラム(CERP)の一環として、エチオピアの医療従事者に16万枚のエチオピア製マスクを寄付した。(13日、Capital)
 - 財務省はフランス開発庁(AFD)と、アディスアベバ国立宮殿の修復第1フェーズ及びその一般公開支援のための1,200万ユーロの贈与契約に署名した。同支援は、2019年3月にマクロン大統領がエチオピアを訪問した際に約束されたものであり、プロジェクト第1フェーズに係る総額2,000万ユーロの残り800万ユーロは事業開始後に供与される見込み。(17日、The Daily Monitor)
 - 20日、韓国の輸出入銀行は、COVID-19緊急対策支援として7,000万米ドルの2件の融資契約に署名した。(20日、The Daily Monitor)
 - 23日、財務省はオランダと1,596万ユーロの贈与契約に署名した。同支援は、コミュニティにおける河川管理の強化、農産品の生産性向上及びコミュニティ組織の能力向上を目的とする東アフリカにおける「クンジラ統合景観管理及びWASH(ILMWA)プロジェクト」に活用される。(24日、The Daily Monitor)
 - 24日、松永駐エチオピア日本国大使とアフメド財務大臣は、エチオピアのCOVID-19感染対策のために、1,400万米ドル相当の医療機器を調達する無償資金協力「経済社会開発計画」に署名した。(24日、FBC)
 - 28日、エチオピア政府と英国政府は総額1億500万ポンド相当の2つの贈与契約に署名した。1件は、6,000万ポンドで土地区画整備及び土地管理システムのデジタル化を支援し、もう1件は、4,500万ポンドでエチオピア製造業の輸出振興として工業団地を支援する。(29日、The Ethiopian Herald)

- エチオピア政府とフィンランド政府は、COVID-19感染対策のための総額2億ブルの水・衛生(WASH)プロジェクトを立ち上げた。同プロジェクト期間は6年間で、5つの州で活動する。(29日、The Ethiopian Herald)

7. その他

- 国連世界食糧計画(WFP)は、エチオピアはCOVID-19の流行、サバクトビバッタの大量発生、広範囲にわたる洪水、及び食料価格の高騰等複合的な影響による食料安全保障危機に面しており、1億5,800万ドルの資金が不足していると発表した。追加の資金提供が実現しない場合は、70万人の難民、115万人の6か月から5歳までの子供、75万人の妊娠中及び授乳中の女性が深刻なリスクにさらされると警告した。(15日、The Daily Monitor)
- アディスアベバ市は、世界銀行(WB)の融資により151の学校に食堂及び厨房を建設する見込み。(18日、Fortune)
- 国連食糧農業機関(FAO)は、サバクトビバッタの大量発生及び第二波発生により食料危機が悪化していると警告した。FAOの政策経済学者であるフィリ氏は、2020年4月時点で19万7,163ヘクタールの農地と135万ヘクタールの牧草地において大量発生しており、35万6,286トンもの穀物が被害に遭ったと述べた。また、同氏は、既に80万6,400世帯に影響を及ぼしており、今後97万6,381人が緊急食料援助を必要とする可能性が高いと述べた。(18日、The Reporter)
- 22日、アディスアベバ大学(AAU)は6,000人近くの学生を対象に25日にバーチャル卒業式典を開催すると発表した。(23日、The Daily Monitor)
- 23日、官民は一体となり、アディスアベバ市長室の支持を受け、市民120万人に対し、水・石鹼・給水車等の物資提供と、アディスアベバ市の密な地域内での行動変革教育を実施する総額600万米ドル相当の支援を準備していると発表した。(25日、The Reporter)
- 世界保健機関(WHO)は、1,500万人の子どもの対象に10日間のはしか予防接種キャンペーンを実施した。(29日、The Ethiopian Herald)
- 29日、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)は、エチオピアでの難民支援として必要な合計3億8,510万ドルのうち7,220万ドル(19%)のみが確保できている状況であり、深刻な資金不足であると報告した。(30日、The Daily Monitor)

(了)